

第3章 市民参加による新たなコミュニケーション手法の 試み

第3章 市民参加による新たなコミュニケーション手法の試み

1 新たなコミュニケーション手法の考え方

○ 双方向型コミュニケーションの可能性

公共施設FMは、行政だけで解決できる課題ではなく、行政と市民が一体となって取り組む必要性が高い。そのためには、市民が公共施設の問題を身近な問題として捉え、その解決に主体的に取り組むようになることが求められる。

秩父市における現行のコミュニケーション手法は、行政から市民に対する情報提供や市民が行政に対して意見を述べるパブリックコメントなど、「一方向」的な形が多い。さらに、行政から市民に対するものは「市報」以外はあまり使われておらず、情報提供さえも限定的であること、市民から行政に対するものはパブリックコメント等の制度をほとんどの市民が利用したことがない状況であることなど、そもそも一方向型のコミュニケーション手法自体にも課題がある。秩父市は、自治体としては比較的早い段階から公共施設FMに取り組んできているにも関わらず、公共施設FM等に対する市民の認知度は低く、市民が身近な問題として理解することにはつながっていないのが現状である。

市民参加型ワークショップに代表される双方向型コミュニケーション手法は、市民と行政が対等な立場で対話を重ね、地域課題に対して新たな解決策を共に構築していくものである。行政だけでは解決が難しい問題を、多様な主体の協働により解決する可能性を広げる取組であるとともに、双方向でコミュニケーションを取ることによって、協働の前提である情報や問題意識の共有を促進する効果も期待できる。また、一方向型では賛成対反対、行政対市民といった二項対立の構造に陥りやすい問題に対しても、理解を得やすいというメリットもある。従来の子市民説明会などは、意見の言い合いで終わってしまうことが少なくなかったが、市民参加型ワークショップは、双方向の対話を繰り返すことで、お互いを理解・共感し合う公共的な空間をつくることにつながるものと位置付けられる。

従来の一方向型コミュニケーション手法の限界・課題を乗り越え、市民の理解を作り出し、市民と行政と「共創・協働」につなげる新たなコミュニケーション手法として双方向型コミュニケーション手法を捉え、その代表的な手法の一つとして「市民参加型ワークショップ」の試行調査を実施する。

2 市民参加型ワークショップの先行事例調査

○ 公共施設FMに関するワークショップの取組事例

秩父市における新たな取組として双方向型コミュニケーションの試行調査を実施する上での参考とするため、公共施設FMにおいて市民参加型ワークショップを実施している先行自治体について先行事例調査（文献調査・Web調査）を実施した。

先行事例調査の対象自治体として、以下の6自治体を取り上げ、「市の概要」、「公共施

設FMの取組」、「市民コミュニケーションの概要」、「公共施設FMに関するワークショップの取組状況（背景・目的、開催概要、プログラム詳細、成果・効果、課題、本事例のポイント）」の4項目を取りまとめた。

図表 3-1 先行事例調査の対象自治体一覧

NO.	自治体名	テーマ
1	鎌倉市（神奈川県）	実際のモデルを想定したシミュレーションゲームによる公共施設再編の疑似体験
2	さいたま市（埼玉県）	学校の建替・複合化について、大学と連携し模型を使ったワークショップを実施
3	鶴ヶ島市（埼玉県）	大学の授業としてワークショップ形式の模型製作の実績を踏まえ、実際のモデル施設の設計・施工につなげる
4	習志野市（千葉県）	公共施設再生計画に基づく生涯学習施設再編の個別ケースについて、ワークショップで基本構想を策定
5	多摩市（東京都）	旧小学校の跡地活用について市民ワークショップを行い、PPP/PFI*による活用の実現につなげる
6	龍ヶ崎市（茨城県）	行動計画における主要なテーマ2つを取り上げ、それぞれについてワークショップ形式で市民提案を作成

※PPP/PFI：PPP（Public Private Partnership：官民連携）とPFI（Private Finance Initiative：民間資金等活用事業）のこと。

PFIは、公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、又は、同一価格でより上質のサービスを提供する手法。「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（PFI法）に基づき実施されている。

PPPは、より広義に、民間のイニシアチブで最適なサービスの提供を実現し、もって地域の価値や市民満足度の最適化を図る手法全般を指す。民間事業者に設計・建設等を一括発注・性能発注する手法（DB）や民間事業者に設計・建設・維持管理・運営等を長期契約等により一括発注・性能発注する手法（DBO）、包括的管理委託、指定管理者制度、民設公営、収益施設の併設・活用、公的不動産の有効活用、民間からの提案制度などがある。

3. 公共施設FMに関するワークショップの取組状況

(1) 第1回市民ワークショップ

① 背景・目的

実際のエリア（大船駅周辺）を想定した公共施設再編に関するシミュレーションゲームを通して、適切な公共施設と公共サービスのあり方を検討し、1) 市民の公共施設FMに対する理解を深めるとともに、2) 老朽化した公共施設の再編とトータルコストの削減に向けた取組案を検討する。

② 開催概要

- 開催日時：1日目 平成26年2月1日(土) 9時30分～12時00分
2日目 平成26年2月8日(土) 9時30分～12時00分
- 開催場所：鎌倉市役所
- 選出方法：市内在住の18歳以上の市民から1,500人を無作為抽出
- 参加者：2日とも同一
1日目 36名（男性21名、女性15名／10代1名、20代4名、40代6名、50代5名、60代9名、70代11名）
2日目 20名（男性12名、女性8名／10代1名、20代2名、40代4名、50代3名、60代4名、70代6名）

③ プログラムの詳細

a) 1日目：

公共施設再編の取組報告：「マンガで分かる公共施設再編の取組」を使用し、鎌倉市の公共施設再編の取組状況の報告を行った。また、有識者による他自治体における公共施設再編の取組事例の紹介を行った。

公共サービスのあり方について、各6名のグループに分かれて意見交換を行い、「建物」と「機能」を切り分けた上で、1) 場所、2) 費用負担、3) 市民ニーズとのズレの3つの観点から、各公共施設について評価を行った。

b) 2日目：

公共施設再編シミュレーションゲーム：1日目と同じグループで、10～20年後の大船駅周辺の地域市民を想定して、適正な公共施設サービスを維持しつつ、老朽化した公共施設をどのように再編していくか計画づくりを行った。

具体的には、施設カードとサービスカードの2種類のカードを用い、廃止や移動（複合化等）を組み合わせながら削減ポイントを目標に達するように積み上げていった。こうしたシミュレーションゲームによって議論された計画案を各グループが発表し、質疑の後、投票を実施した。



ゲームの対象地域（大船駅周辺）と公共施設の配置

資料)「鎌倉市公共施設再編計画 NEWS No. 7」



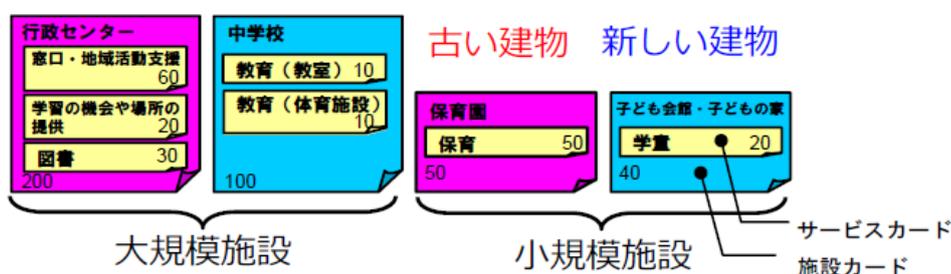
2日目の意見交換風景



参加者による投票で最優秀案に選ばれた提案

資料)「鎌倉市公共施設再編計画 NEWS No. 7」

図表 3-2 施設カードとサービスカードのイメージ



資料)「鎌倉市公共施設再編計画市民ワークショップ手引き」

④ 成果・効果

- ・ 無作為抽出により、幅広い層の市民の参加が得られ、フラットな意見を聴くことができた。
- ・ ゲーム形式により、参加者が気軽に参加することができた。
- ・ 公共施設の維持・更新に多大な費用がかかることや、公共施設再編の必要性が実感を伴って理解された。
- ・ 「建物」と「機能」を切り分けて検討する視点が自然に持ち込まれた。
- ・ 「ワークショップに参加して公共施設に対する認識は変わりましたか」という事後アンケートに対して、変わったと回答する割合は85%であった。

⑤ 課題

- ・ 無作為抽出では依頼しても応諾してもらえる市民が少なく、参加者の確保が難しい。
- ・ 土曜昼間の時間帯の開催であり、主婦や子育て世代の参加が難しいようであった。
- ・ ゲームのルールがやや複雑で、はじめは難しく感じる参加者がいた。
- ・ 慣れてくると参加度が高まるが、公共施設の再編を考えるというよりも、ゲームの得点をあげることに注力してしまうケースが見られた。
- ・ 参加者が個別の公共施設の施設概要や利用状況等についてよく知らない場合があった。
- ・ 大雪の影響もあり、2日目のワークショップの参加者数が1日目より少なくなった。

(2) 第2回市民ワークショップ¹

① 背景・目的

市内を3つのエリアに分け、それぞれのエリアにおける公共施設のあり方についてシミュレーションゲームを通して、1) 公共施設再編の取組に関する認識の共有し、2) 再編計画の検討における課題やアイデアを把握する。

第1回市民ワークショップを踏まえ、参加者に公募市民を追加するとともに、市内の3つのエリアごとの地域性の違いを踏まえた検討を行うこととした。

② 開催概要

- 開催日時：平成26年6月21日(土) 13時30分～17時00分
平成26年6月28日(土) 13時30分～17時00分
- 開催場所：鎌倉市役所
- 選出方法：市内在住の18歳以上の市民から1,000人を無作為抽出及び公募により選出
- 参加者：2日とも同一
 - 1日目 33名(男性21名、女性12名/無作為13名、公募20名/30代2名、40代8名、50代4名、60代8名、70代11名)
 - 2日目 29名(男性18名、女性11名/無作為10名、公募19名/30代1名、40代8名、50代3名、60代7名、70代10名)

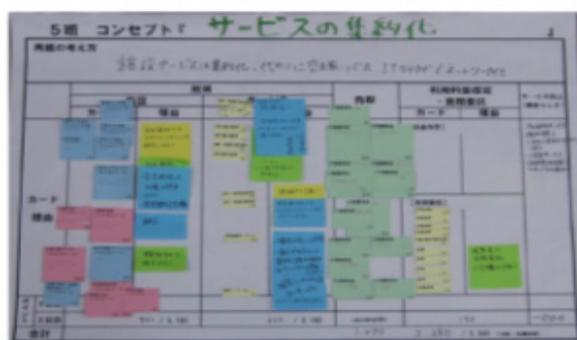
③ プログラムの詳細

a) 1日目：

市の公共施設の現状と公共施設再編、取組経緯と基本方針について報告を行った。また、有識者による他自治体における公共施設再編の取組事例の紹介を行った。

公共施設サービスのあり方について、6グループに分かれて議論を行い、「建物」と「機能」を切り分けた上で、1) 場所、2) 費用負担の2つの観点から、各公共施設について評価を行った。

市内を鎌倉エリア、腰越・深沢エリア、大船・玉縄エリアの3エリアに分け、グループごとに適切な公共施設サービスのあり方を議論し、公共施設の再編計画を検討するシミュレーションゲームを実施した。その際に、参加者は、各エリアに居住する 1) 学生、2) 独身会社員、3) 子育て夫婦、4) 夫婦、5) 老夫婦、



資料) 鎌倉市ホームページ
https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/keiki/h26saihen_ws.html

¹ 鎌倉市「公共施設再編計画市民ワークショップ(平成26年6月開催)」を参照した。
(https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/keiki/h25saihen_ws.html 2015年8月14日アクセス)

6) 単身高齢者の各役割に振り分けられ、その役割を意識した上で議論を行った。シミュレーションゲームのルールについては第1回ワークショップと同様である。

b) 2日目：

1日目のシミュレーションゲームの続きを実施した。また、シミュレーションゲームの成果を取りまとめ、発表・共有を行った。その上で、全体で意見交換を実施した。

④ 成果・効果

- ・ 公募枠を加えることで、一定数の参加者を確保することができた。
- ・ 市内を3つのエリアに分けて実施することで、実際の地域の施設をイメージしながら検討できる。
- ・ 参加者に役割（学生、夫婦、高齢者など）を振り分け、その立場から議論してもらうことで、1) ワークショップの場に参加していない属性の意見も取り入れるとともに、2) 各属性に対する理解を深めることができる。
- ・ 「ワークショップに参加して公共施設に対する認識は変わりましたか」という事後アンケートに対して、変わったと回答する割合は62%であった。

⑤ 課題

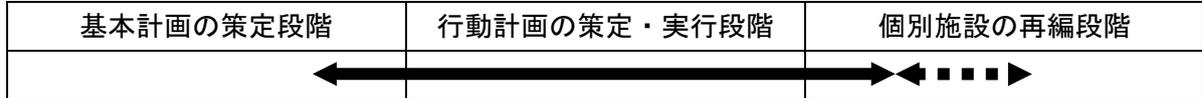
- ・ 公募枠を加えることで、参加する市民に偏り（特定の施設に思い入れがあるなど）が生じる可能性がある。
- ・ 参加者が対象エリアの地域性や個別施設の概要・利用状況等についてよく知らない場合があった。
- ・ 2日とも土曜日開催で、主婦や子育て世代の参加が難しい。

【本事例のポイント】

- 無作為抽出により、幅広い年代・性別・職業・地域からの参加者を得ることができ、フラットな意見を聴くことができる。ただし、十分な参加者数を確保することは難しい。
- ゲーム方式を取り入れることにより、参加者が気軽に参加することができる。役割分担をするなどの工夫によって、議論の幅を広げることできる。ただし、ゲームで得点をあげることに意識が向かいすぎてしまう可能性があるため、注意が必要である。
- ゲーム方式は、公共施設マネジメントについて関心や問題意識を持ってもらうような初期の啓発に有効と考えられる。ただし、参加者は地域の状況をよく知らなかったり、公共施設を利用していなかったりすることがあるため、基礎的な情報を提供した上でゲームを行うことが重要である。

さいたま市（埼玉県）

～学校の建替・複合化について、大学と連携し模型を使ったワークショップを実施～



1. 市の概要

人 口	1,260,879 人（平成 27 年 1 月 1 日現在）		
年齢区分別割合	年少人口 （15 歳未満）	生産年齢人口 （15-64 歳）	老年人口 （65 歳以上）
	13.6%	64.8%	21.6%
面 積	217.43 km ²		
団体類型	政令指定都市		
一般会計当初予算額	約 4,560 億円（平成 27 年度）		
公共施設の状況	総延床面積	市民 1 人当たり	施設数
	約 261.5 万 m ²	約 2.06 m ²	約 1,700 施設

※人口及び年齢区分別割合は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 27 年 1 月 1 日現在）」による。

※団体類型は、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。

2. 公共施設 F M の取組状況

（1）公共施設 F M の取組

- 平成 22 年 10 月 さいたま市公共施設マネジメント方針の策定
- 平成 24 年 6 月 さいたま市公共施設マネジメント計画【平成 23 年度白書編】の策定
- 平成 24 年 6 月 さいたま市公共施設マネジメント計画【方針編】の策定
- 平成 25 年 3 月 平成 24 年度さいたま市公共施設マネジメント白書の策定
- 平成 26 年 3 月 平成 25 年度さいたま市公共施設マネジメント白書の策定
- さいたま市公共施設マネジメント計画第 1 次アクションプランの策定

（2）市民コミュニケーションの概要

段階	手法
第 1 段階【広報】	白書の作成（H24 年 6 月、H25 年 3 月、H26 年 3 月）、出前出張
	マンガ版パンフレットの作成（H24 年 7 月、H26 年 8 月）
	シンポジウムの開催（H24 年 8 月、H26 年 1 月）
第 2 段階【広聴】	市民アンケート（H25 年 12 月、H26 年 3 月）
	パブリックコメント（H24 年 3-5 月、H25 年 12-H26 年 1 月）
第 3 段階【共創】	市民ワークショップ（H24 年全 4 回、H25 年全 5 回、H26 年全 5 回）
第 4 段階【協働】	公共施設パートナー制度、提案型公共サービス公民連携制度

3. 公共施設FMに関するワークショップの取組状況

(1) 平成24年度「どうなる? どうする?さいたま市の公共施設を考えるワークショップ」

① 背景・目的

実際のモデル施設をケースとして用いて、老朽化が進む公共施設の複合化について、1) さいたま市の公共施設の現状と課題に対する理解の深化、2) 複合化に関するソフト・ハード両面にわたるメリット・デメリットの検証、3) 効率的な管理運営や多様な交流の促進など、複合化施設のあり方の検討を目的に、全4回のワークショップを実施した。

② 開催概要

- 開催日時：第1回 平成24年9月28日(金) 18時30分～20時30分
第2回 平成24年10月26日(金) 9時00分～15時30分
オプション視察 平成24年11月12日(月) 9時00分～12時30分
第3回 平成24年12月1日(土) 13時30分～16時45分
第4回 平成25年1月29日(火) 18時30分～20時30分
- 開催場所：複合化した小学校やコミュニティセンターなど実際の複合化施設にて実施
- 選出方法：公募市民、モデル施設周辺に居住している市民、さいたま市公共施設マネジメント会議市民委員
- 参加者数：20名

③ プログラムの詳細

a) 第1回

ワークショップの目的を参加者と共有するとともに、公共施設マネジメント計画やハコモノ3原則など、さいたま市のこれまでの取組について情報提供を行った。

ミニワークショップとして、「子供の頃の公共施設での楽しかった思い出」をテーマに絵を描き、発表・共有を行った。これにより、公共施設をより身近なものとして捉え当事者意識を高めるとともに、「機能」と「建物」を分けて考えることを共有した。

b) 第2回

志木市立志木小学校や馬宮コミュニティセンターなど複合化施設を視察し、それぞれの施設の良い点と改善点について議論した。

志木市立志木小学校の視察の際には、志木小学校の児童による案内で視察をした。施設の複合化によって、小学生が施設の運営に携わることや、外の人と関わる機会が増えることなどを体感する視察内容であった。

c) オプション視察

泰平小学校や与野本町小学校など複合施設について、オプションで視察を行った。

d) 第3回

三橋小学校第3校舎の建て替えを想定して、施設周辺にある老朽化が進む公共施設との複合化の可能性を探るデザインゲームを行った。その際の視点として、1) 施設の複合化により交流が

生まれるか、2) 管理運営上（安全面など）の問題がないか、3) さいたま市が方針として掲げている施設の複合化による延べ床面積の縮減（15%目標）につながっているか、の3つを掲げて議論を行った。

公共施設の各部屋の機能カードを使用しながら、小学校第3校舎の建て替えと周辺施設の改修を想定して、複合化の組合せや配置について検討した。



フィールドワークの様子



サクラソウチームの話し合いの様子



しらさぎチームの話し合いの様子



施設計画案の発表の様子

資料) さいたま市ホームページ <http://www.city.saitama.jp/006/007/014/014/005/p033037.html>

e) 第4回

これまでのワークショップの活動の振り返りを行った上で、「公共施設再編検討の進め方一手引き」の作成に向けた議論を行った。

議論の際には、市が作成した「手引き」のたたき台について、参加者がそれぞれ「あり」、「なし」と描かれたうちわを用いて、意見がある場合は「あり」を掲げ発言するゲーム方式を採用した。

④ 成果・効果

- ・ 地域市民だけでなく、公募市民や公共施設マネジメント会議の市民委員を含めた多様な市民が参加することで、地元だけでなく幅広い視点で意見交換が行われた。
- ・ 実際に複合化している事例を視察することで、具体的なイメージを持ちながら意見交換を進めることができた。
- ・ デザインゲームの手法を取ることで、より使いやすい施設に向けて、前向きな意見が出やすい雰囲気となった。また、ハード面だけでなく、ソフト面での工夫についても意見が出た。
- ・ ワークショップの成果を「公共施設再編検討の進め方一手引き」としてまとめた。

⑤ 課題

- ・あくまでも架空のモデル施設による検討であったため、実際に地元の学校等が複合化の対象となるときは温度差があると考えられる。
- ・第3回のワークショップでデザインを一気にまとめたため、時間が足りないとの意見が多く聞かれた。一方で、事例視察や現地視察を含め、施設配置案を作成するには多大な時間と労力が必要となるため、効率的・効果的な進め方の工夫が必要である。

(2) 平成25年度「一緒に考えよう！わくわくする楽しい公共施設 与野本町小学校を核とした複合施設を考えるワークショップ」

① 背景・目的

前年度のモデル施設による検討を踏まえ、実際に建替時期が迫っている小学校（与野本町小学校）を対象として、周辺の老朽化が進んだ公共施設との複合化について具体的に検討することを目的に、全5回のワークショップを実施した。

② 開催概要

- 開催日時： 第1回 平成25年9月27日(金) 19時00分～21時00分
第2回 平成25年10月11日(金) 9時30分～17時00分
第3回 平成25年11月16日(土) 13時00分～17時00分
第4回 平成25年12月2日(月) 19時00分～21時00分
パブリックミーティング
平成25年12月26日(木)14時30分～16時30分
第5回 平成25年12月26日(木)18時30分～20時45分
- 開催場所：与野本町コミュニティセンター
- 選出方法：公募市民、地区の市民、さいたま市公共施設マネジメント会議市民委員
- 参加者数：22名

③ プログラムの詳細

a) 第1回

平成24年度と同様に、ミニワークショップとして、参加者が小学校という施設での楽しかった思い出を絵に描き、発表・共有を行った。

続いて、さいたま市の公共施設の状況、公共施設マネジメント計画（複合化の推進、長寿命化の推進）、市民との協働について情報提供を行った。

b) 第2回

複合化施設の事例視察として、吉川市立美南小学校と市内北区の泰平小学校の2つの複合施設を見学した。

c) 第3回

第2回で視察した施設の良かった点・改善点について議論を行った。

第2回までは情報共有や共通理解のためのレクチャーや視察が中心であったが、第3回から与

野本町に関する具体的な検討を行った。

与野本町小学校を中心に、この地域に「わくわくする楽しいコミュニティ」をキーワードに、様々な世代の市民が小学校に関わるために何ができるのかについてアイデアを出し合った。

d) 第4回

第3回の議論を踏まえ、事務局が複合化の対象とする施設を、「小学校」、「老人福祉センター」、「子育て支援センター」、「放課後児童クラブ」に絞り込み、その上で参加者がくじで決めた施設の管理者又は利用者になりきり、それぞれの立場から複合化の可能性や課題について議論を行い、中間まとめ案を整理した。

配置を検討する際には、施設配置と機能配置を分け、どの機能を共用化・集約化できるか、カードを重ねたり、移動させたりして議論を行った。その際の視点は、①交流が促進されるか、②安全が確保できるか、③施設総量（延床面積）が縮減されるか、の3つである。

e) パブリックミーティング及び小学生ワークショップ

第4回の中間まとめ案を踏まえ、より多くの市民の声を反映した最終案を作成するために、参加者が市民に対して複合化の対象施設と機能配置の内容を説明し、意見交換を行うパブリックミーティングを行った。

与野本町小学校の児童3名と市職員が、複合化した場合に児童がわくわくする点と不安に思う点について議論を行った。



資料) さいたま市ホームページ <http://www.city.saitama.jp/006/007/014/014/005/p031209.html>

f) 第5回

パブリックミーティングや小学生ワークショップでの議論を踏まえ、複合化の最終案について議論を行った。

その後、機能配置の最終案を発表・共有し、意見交換を行った。

施設関係職員も参加し、参加者が作り上げた最終案についてコメントを行った。



資料) さいたま市ホームページ <http://www.city.saitama.jp/006/007/014/014/005/p031209.html>

④ 成果・効果

- ・ 実際に建て替えが予定されている与野本町小学校を核とした複合化案について、ワークショップを通して機能配置案を作成することができた。
- ・ すべての参加者に役割を設定したロールプレイングを行うことで、参加者の主体的な関わりを促進することができた。
- ・ 小学生ワークショップを開催し、小学校に通っている当事者である子供たちの意見を聴くことができた。
- ・ パブリックミーティングを開催し、ワークショップに直接参加している市民以外の地域市民と意見交換を行うことができた。
- ・ 施設関係職員からコメントをもらうことで、施設運営側の意見を聴くことができた。

⑤ 課題

- ・ パブリックミーティングを開催したが、来場者が少数であり、より多くの市民を巻き込む工夫が必要である。また、子供を巻き込むことについても工夫が必要である。
- ・ 最終案に対して施設関係職員からコメントをもらったため、それを案に活かすことができなかった。ただし、一方で先に施設関係職員のコментарを聴いてしまうと、案の検討がその意見に引っ張られてしまうことも考えられる。

(3) 平成26年度「一緒に考えよう！わくわくする楽しい公共施設 与野本町小学校を核とした複合施設を考えるワークショップ」

① 背景・目的

平成24・25年度のワークショップで作成した「公共施設再編検討の進め方一手引き」や与野本町小学校の複合化案を活用し、与野本町小学校の複合化について、ワークショップ参加者と施設利用者や地域市民が議論する。

模型を通して当該地域にふさわしい複合施設を具体的にデザインしながら合意形成を目指す。

② 開催概要

- 開催日時：説明会 平成26年9月18日(木) 18時30分～19時30分
第1回 平成26年9月25日(木) 18時30分～20時30分
第2回 平成26年10月23日(木) 18時30分～20時30分
第3回 平成26年11月30日(日) 10時00分～12時00分
第4回 平成27年1月22日(木) 18時30分～20時30分
第5回 平成27年3月14日(土) 15時00分～16時30分
- 開催場所：与野本町コミュニティセンター
- 選出方法：公募市民、地区の市民、昨年度ワークショップ参加者等
- 参加者数：25名

③ プログラムの詳細

a) 第1回

昨年度の成果について、4つの班に分かれて昨年度からの参加者による説明を行い、本年度からの参加者と意見交換を行った。その上で、市職員から検討する上での前提条件や今後の進め方について説明を行った。

b) 第2回

2つのグループに分かれて、与野本町小学校と複合化する公共施設の絞り込みと、模型を使って施設の配置案の検討を行った。

その結果、複合化する公共施設として、「与野文化財資料室」と「子育て支援センターよの」に絞りこんだ。

c) 第3回

これまでのワークショップ参加者が検討してきた複合化対象施設と施設配置案の模型の展示会を開催した。そして、ワークショップ参加者が来場者に対して説明を行い、意見交換を行った。来場者はチラシを見て来場された方に加えて、各公共施設の利用者にも声掛けを行い参加してもらった。

d) 第4回

これまでのワークショップを通して作成してきた複合化案について、施設担当者の立場を想定した上で懸念事項などを検討した。

e) 第5回

午前中は模型展示会を行い、来場者に対する説明と意見交換会を実施した。午後には、そこで得られた意見を踏まえ、施設配置案を改めて確認し最終的な案を作った。その上で、全体発表を行った。



資料) さいたま市ホームページ <http://www.city.saitama.jp/006/007/014/014/005/p037995.html>

④ 成果・効果

- ・ 模型を使うことで、参加者にとってわかりやすく、意見を言いやすくなった。
- ・ 模型の展示会を行うことで、より多くの市民に模型を見てもらい、意見をもらうことができた。さらに、ワークショップに参加した市民が、展示会に来場した市民に説明することで、市民同士で意見交換をする場面が多く生まれた。

⑤ 課題

- ・ ワークショップによって3つの複合化案が生まれたため、それらを今後どのように扱うかについて議論する必要がある。

【本事例のポイント】

- 地域市民、公募市民、市民委員を取り交ぜた参加者構成とすることで、地元の利害に捕らわれすぎない、幅広くバランスのとれた議論とすることができる。
- 実際の施設を数多く視察することで、参加者はより具体的かつ実現可能なアイデアを持つことができる。
- カードや模型を使うことで、誰もが参加しやすく、意見を言いやすい場にするすることができる。また、模型は展示することもできるため、より多くの市民に見てもらい、意見をもらうことにも有効である。

【平成 27 年度の取組】

- 「与野本町小学校の北校舎建て替えに伴う複合施設整備基本計画」策定に向けたワークショップ（意見交換会）
- ・ 趣旨：ワークショップの成果を踏まえて市が検討した与野本町小学校の複合施設配置案について、市民と意見交換を行い、基本計画に反映するもの。
- ・ 開催日時：平成 27 年 9 月 26 日（土）14:00～16:00（模型展示会：12:00～18:00）

鶴ヶ島市（埼玉県）

～大学の授業としてワークショップ形式の模型製作の実績を踏まえ、実際のモデル施設
の設計・施工につなげる～



1. 市の概要

人 口	70,184 人（平成 27 年 1 月 1 日現在）		
年齢区分別割合	年少人口 （15 歳未満）	生産年齢人口 （15-64 歳）	老年人口 （65 歳以上）
	13.1%	63.2%	23.6%
面 積	17.65 km ²		
団体類型	Ⅱ－1		
一般会計当初予算額	約 194 億円（平成 27 年度）		
公共施設の状況	総延床面積	市民 1 人当たり	施設数
	約 13.8 万 m ²	約 1.96 m ²	62 施設

※人口及び年齢区分別割合は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 27 年 1 月 1 日現在）」による。

※団体類型は、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。

2. 公共施設 FM の取組状況

（1）公共施設 FM の取組

平成 20 年 3 月 鶴ヶ島市公共施設の保全の考え方の策定

平成 24 年 12 月 公共施設修繕白書の作成

平成 24 年 12 月 公共施設診断カルテの作成

平成 26 年 3 月 鶴ヶ島市公共施設等利用計画の策定

（2）市民コミュニケーションの概要

段階	手法
第 1 段階【広報】	公共施設診断カルテ（H24 年 12 月）、シンポジウム（H24 年・9 月、H26 年 3 月）
第 2 段階【広聴】	意見交換会（H26 年 2-3 月）、市民アンケート（H25 年 7 月）
第 3 段階【共創】	ワークショップ
第 4 段階【協働】	—

3. 公共施設FMに関するワークショップの取組状況

(1) 平成24年度「鶴ヶ島プロジェクト2012」

① 背景・目的

東洋大学建築学科と市民が協働し、具体的に鶴ヶ島第二小学校の改築の際に、隣接する南公民館を統合し、面積を抑える建築案を検討するパブリックミーティングを計5回実施した。

② 開催概要

- 開催日時：第1回 平成24年5月23日（水）14:00～16:00
第2回 平成24年6月6日（水）14:00～16:00
第3回 平成24年6月20日（水）14:00～16:00
第4回 平成24年7月4日（水）14:00～16:00
第5回 平成24年7月18日（水）14:00～16:00
- 開催場所：鶴ヶ島第二小学校
- 参加者：大学生、地域市民等

③ プログラムの詳細

東洋大学建築学科の学生が9区の設定グループに分かれ、鶴ヶ島第二小学校と南公民館を対象に、鶴ヶ島市の現状や小学校や公民館への新しいニーズや役割を調査しながら建築計画案を作成し、それを地域市民に対して提示した上で地域市民と意見交換を行った。そして、市民は9つの建築計画案に対して投票を行い1案に絞った。

また、学生から提示された建築計画案は、鶴ヶ島市庁舎ロビー（2012年9月3-14日）や渋谷ヒカリエ（2012年12月3-8日）に展示され、来場者と意見交換を行った（ギャラリートーク）。

④ 成果・効果

- ・ 模型を活用することで、よりイメージがしやすくなり、具体的な議論ができた。市民との意見交換の結果を次の模型に反映させることを繰り返すことで、市民の意見がより深く反映された設計に「成長」していくことになった。
- ・ 学生が資料を作成するため、より市民にとって分かりやすい表現の資料とすることができた。また、学生がやり取りをすることによって、市民が意見を述べやすい雰囲気となった。
- ・ 大学という中間組織が入ることで、市民と行政をつなぐ架け橋としての役割を担うことができた。



資料) 鶴ヶ島市資料

⑤ 課題

- ・ 実際の建物を対象としているものの、あくまでもモデルケースとしての検討であり、この成果を市全体の計画策定にどのように活かしていくのか又は初めから実際の計画に反映させることを前提とした場合にはどのようなプロセスにするのか、は今後の検討課題となる。

(2) 平成 25 年度「鶴ヶ島・未来との対話プロジェクト 2013」

① 背景・目的

鶴ヶ島市と東洋大学ソーシャルデザインスタジオと地元企業が連携し、市民との対話により、地域に必要な環境教育施設を設計しようとするプロジェクトであり、東洋大学のスタジオが考えた提案を模型にして、市民の意見や要望を聴くパブリックミーティングを 5 回実施した。

② 開催概要

- 開催日時：第 1 回 平成 25 年 5 月 11 日（土）14:00～16:00
第 2 回 平成 25 年 5 月 25 日（土）14:00～16:00
第 3 回 平成 25 年 6 月 22 日（土）14:00～16:00
第 4 回 平成 25 年 7 月 13 日（土）14:00～16:00
第 5 回 平成 25 年 7 月 27 日（土）14:00～16:00
- 開催場所：鶴ヶ島市南公民館 1 階集会室（第 5 回のみ鶴ヶ島市役所 1 階ホール）
- 参加者：大学生、地域市民等

③ プログラムの詳細

養命酒製造株式会社が鶴ヶ島市内にある工場跡地にメガソーラー発電所を建設するに当たり、同敷地内に太陽光発電や環境を学ぶ環境教育施設を設置することとなり、その設計・監理をパブリックミーティング方式で行うもの。

東洋大学ソーシャルデザインスタジオのデザイナーが 10 案の設計案を模型で作成した。それをパブリックミーティングによって 3 つの統合案に絞り込み、3 チームに分かれて詳細な検討へ。地元の工務店などの協力を得て、更に詳細な模型を作製するとともに、建築にかかる予算の見積もりも提示した。それを更に予算の範囲内に収めるための減額調整等を行い、最終的には 1 案に統合し、1/30 スケールの模型を作製した。

これらの模型は、市役所に展示して学生によるギャラリートークを行ったり、代官山ヒルサイドテラスなどで展示会を開催したりして活用されている。

また、この設計を基に「e コラボつるがしま」が実際に建設され、平成 26 年 3 月にオープンしている。

④ 成果・効果

- ・ 実際に建てる施設の設計を行うという前提条件により、市民との意見交換や設計への反映作業に緊張感が生まれ、やり取りが活発化した。
- ・ 地元の工務店などの協力により、実際に建築に必要な見積りが提示され、それを予算内に収めるために何を削るのか、という減額調整のプロセスを市民との対話の中で行うことができた。



資料) 鶴ヶ島・未来との対話プロジェクト 2013
ホームページ
<https://www.facebook.com/tsurupro2013>

また、その過程で、様々な建設的なアイデアが市民から出された。

- ・プロジェクト後には、統合された設計案に沿って実際に施設が建設され、参加者の達成感につながった。

⑤ 課題

- ・ 10 案→3 案→1 案と絞り込んでいく過程で、約 130 におよぶ模型が製作されており、膨大な手間と時間がかかっている。
- ・ 減額調整のプロセスはおもしろいが、地元の工務店等に見積を作成してもらうことが必要であり、その負担も大きい。
- ・ 各回が連続して段階的に進化していくため、毎回参加できない人への配慮が必要である。



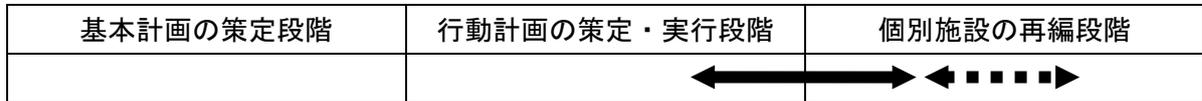
e コラボつるがしま（環境教育施設）
資料）鶴ヶ島市ホームページ
<http://www.city.tsurugashima.lg.jp/page/page000403.html>

【本事例のポイント】

- 模型を使って、市民との対話を繰り返しながら案を絞り込んでいくことによって、市民の意見を徐々に具体的な形にしていき、実際の設計に反映させることができる。
- 地元の工務店等の協力により建築費の見積が出せれば、予算内に収めるための減額調整を市民参加で行うことができる。建築費を抑えつつニーズをできるだけ満たすための建設的なアイデアが引き出せるほか、施設運営における市民の参加・協力を得ることにもつながる可能性がある。

習志野市（千葉県）

～公共施設再生計画に基づく生涯学習施設再編の個別ケースについて、ワークショップで基本構想を策定～



1. 市の概要

人 口	166,523 人（平成 27 年 1 月 1 日現在）		
年齢区分別割合	年少人口 （15 歳未満）	生産年齢人口 （15-64 歳）	老年人口 （65 歳以上）
	13.5%	64.4%	22.1%
面 積	20.97 km ²		
団体類型	IV-1		
一般会計当初予算額	約 563 億円（平成 27 年度）		
公共施設の状況	総延床面積	市民 1 人当たり	施設数
	約 32.4 万 m ²	約 1.94 m ²	123 施設

※人口及び年齢区分別割合は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 27 年 1 月 1 日現在）」による。

※団体類型は、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。

2. 公共施設 F M の取組状況

（1）公共施設 F M の取組

- 平成 21 年 3 月 習志野市公共施設マネジメント白書の策定
- 平成 24 年 5 月 習志野市公共施設再生基本方針の策定
- 平成 25 年 3 月 習志野市公共施設再生計画-データ編-（公共施設白書最新版）の策定
- 平成 26 年 3 月 習志野市公共施設再生計画の策定
- 平成 27 年 7 月 習志野市公共施設再生基本条例の制定

（2）市民コミュニケーションの概要

段階	手法
第 1 段階【広報】	白書の作成、施設カルテの作成（H25 年 3 月）、出前講座（H27 年 6 月）、シンポジウムの開催（H23 年 11 月、H26 年 1 月、H27 年 6 月）説明会の開催（H25 年 1 月・5 月・7 月、H26 年 10 月・11 月・1 月、H27 年 8 月）
第 2 段階【広聴】	市民アンケート（H25 年 7 月・12 月）、パブリックコメント（H26 年 2 月、H27 年 3 月-4 月）
第 3 段階【共創】	市民ワークショップ（H24 年度全 4 回、H25 年度全 5 回）
第 4 段階【協働】	—

3. 公共施設FMに関するワークショップの取組状況

○ 平成26年度「大久保地区公共施設再生ワークショップ」

① 背景・目的

京成大久保駅周辺に立地する生涯学習施設などを中央公園と一体的に再編・再生することを目指した「大久保地区公共施設再生事業」をケースとして、当該エリアの具体的な基本構想を検討することを目的にワークショップを実施した。

② 開催概要

- 開催日時：
 - 〈水曜日コース〉 第1回 平成26年10月29日(水) 10時00分～12時00分
 - 第2回 平成26年11月5日(水) 10時00分～12時00分
 - 第3回 平成26年11月19日(水) 10時00分～12時00分
 - 〈土曜日コース〉 第1回 平成26年11月1日(土) 15時00分～17時00分
 - 第2回 平成26年11月8日(土) 15時00分～17時00分
 - 第3回 平成26年11月22日(土) 15時00分～17時00分
- 開催場所：習志野市勤労会館、習志野市生涯学習地区センター
- 選出方法：公募市民
- 参加者：40名

③ プログラムの詳細

a) 第1回

市から基本構想案について説明及び現状の共有を行う。また、公民館の使い方について自由討議を行った。その際に、参加者は自分のアイデアや意見をポストイットに自由に記述し、模造紙には貼り付けまとめた。

その後、各グループがその模造紙を基に発表し、全体共有を行った。その後、全体の振り返りを行った。

b) 第2回

図書館・市民会館の使い方について、グループに分かれ自由討議を行った。議論の仕方は前回と同様である。

c) 第3回

勤労会館の使い方及び各3施設と公園との連動について、グループに分かれて自由討議を行った。議論の仕方は前回と同様である。



資料) 習志野市「大久保地区公共施設再生
～発表会～」資料(平成27年1月14日)

④ 成果・効果

- ・ 公共施設再生計画において計画されている実際の施設の再編・複合化のケースについて、基本構想の策定段階から市民と意見交換をしながら進める先導的な取組となった。
- ・ 水曜日コースと土曜日コースの2コースを設定することで、より多くの市民が参加しやすくなり

ることができた。

- ・ワークショップの成果は、市において基本構想（案）に反映させ、発表会を開催して説明と意見交換を行った（ポスターセッションも実施）。

【大久保地区公共施設再生～発表会～】

- 開催日時：平成 27 年 1 月 14 日（水）18 時 30 分～20 時 30 分
- 開催場所：習志野市市民会館
- 選出方法：公募市民、地区の市民
- 参加者：120 名（会場）、185 名（インターネット中継）

⑤ 課題

- ・ワークショップの参加者は限られるため、より広く地域市民の意見を反映する工夫・配慮が必要となる。
- ・また、各施設の施設状況や利用状況、利用者及び管理者の意見等も踏まえて検討するプロセスも必要になると考えられる。

【本事例のポイント】

- 公共施設再生計画における実際の施設の再編・複合化のケースについて、基本構想を策定する前の早めの段階からワークショップ形式で市民の意見を反映しようとする取組である。
- ワークショップの成果をすぐに市の「基本構想（案）」として取りまとめ、発表会を開催してより多くの市民にPRし、意見を聴取するプロセスとしている。

【平成 27 年度の取組】

■ 「～大久保地区公共施設再生～集約対象施設跡の利活用を考えるワークショップ」

- ・趣旨：平成 32 年 4 月のオープンを目指している複合公共施設に集約される 4 施設（公民館、生涯学習センター、図書館、こども館）の跡地の利活用方法について話し合うもの。
- ・開催日時：
 - 第 1 回：平成 27 年 9 月 26 日（土）10:00～12:00（日本大学 実籾キャンパス）
 - 第 2 回：平成 27 年 10 月 3 日（土）10:00～12:00（千葉工業大学 津田沼キャンパス）
 - 第 3 回：平成 27 年 10 月 17 日（土）10:00～12:00（東邦大学 習志野キャンパス）

(2) 市民コミュニケーションの概要

段階	手法
第1段階【広報】	白書の作成(H20年2月、H24年1月、H27年3月)、市民説明会(H24年8-9月、H25年2・7・8・10・11月、H26年2・7月)、政策情報誌の全戸配布(H27年8月)、講演会の開催(H24年8月、H25年7月)
第2段階【広聴】	市民アンケート(H24年5-6月、H24年6-7月、H25年6月) パブリックコメント(H21年8-9月、H25年8月、H27年10月)、講演会の開催(H24年8月、H25年7月)、テーマ別討論会(H24年2月、3月)
第3段階【共創】	市民ワークショップ(H24年6月-8月、H27年10-12月)
第4段階【協働】	—

3. 公共施設FMに関するワークショップの取組状況

(1) 平成24年度「旧豊ヶ丘中学校・旧南豊ヶ丘小学校・旧北貝取小学校の活用についてのワークショップ」

① 背景・目的

廃校後の小中学校の学校跡地施設の活用について、平成21年度に改定した「多摩市学校跡地施設の恒久活用方針」で具体的に活用方針を定めていない3小中学校について、市民同士の議論を通して、市民の意見をうかがい、活用方針を策定することを目的に実施した。

② 開催概要

- 開催日時：第1回 平成24年6月23日(土) 10時00分～12時00分
- 第2回 平成24年6月30日(土) 10時00分～12時00分
- 第3回 平成24年7月14日(土) 10時00分～12時00分
- 第4回 平成24年7月28日(土) 10時00分～12時00分
- 第5回 平成24年8月4日(土) 10時00分～12時00分
- 第6回 平成24年8月18日(土) 10時00分～12時00分

③ プログラムの詳細

a) 第1回

学校跡地活用についてのオリエンテーション

b) 第2～4回

参加者がグループに分かれて、旧豊ヶ丘中学校・旧南豊ヶ丘小学校跡地の活用に関して自由討議を行った

c) 第5～6回

旧北貝取小学校の活用に関して自由討議を行った。

④ 成果・効果

- ・旧南豊ヶ丘小学校の跡地活用については、Jリーグ加盟サッカーチームの東京ヴェルディとの協働により、スポーツや健康づくりの場(人工芝グラウンド等)として整備することや災害における防災避難所として活用することなど、具体的な取組につながっている。

(2) 平成 27 年度「公共施設の見直しについてのワークショップ」

① 背景・目的

平成 25 年 11 月に策定した「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に沿って公共施設の見直しを進めていくに当たって、「地域に必要な機能やサービス」について一緒に考えるために実施した。

② 開催概要

- ▶ 開催日時：第 1 回 平成 27 年 10 月 17 日(土) 18 時 30 分～21 時 00 分
第 2 回 平成 27 年 10 月 31 日(土) 13 時 00 分～17 時 00 分
第 3 回 平成 27 年 11 月 21 日(土) 13 時 00 分～17 時 00 分
第 4 回 平成 27 年 12 月 19 日(土) 13 時 00 分～17 時 00 分
- ▶ 開催場所：第 1 回 パルテノン多摩 第一会議室
第 2～4 回 消費生活センター 講座室
- ▶ 選出方法：公募 (21 名) + 無作為抽出した市民 600 人に参加を依頼 (13 名)

③ プログラムの詳細 (ヒアリング実施時点で、第 2 回まで開催済)

[第 1 回] オリエンテーション

第 1 部として、首都大学東京 都市環境学部 客員教授の山本康友氏より、「みんなで考えよう 公共施設の見直しと将来像」と題して、全国共通の課題となっている「公共施設の更新問題」と、「その課題に対してどう向き合うか」などについて、全国の事例を基に基調講演を行った (定員 100 名で、ワークショップ参加者以外にも公開した)。

第 2 部として、多摩市 資産活用担当課長から、「多摩市の現状と今後の見通し」と題して、公共施設の現状や課題、公共施設の見直しの取組及びその進め方等について説明を行った。

・それを踏まえ、「地域に必要な機能・サービス」の観点から話し合いたいテーマについて参加者に出してもらい、それらを共通する内容等で分類し、第 2 回以降の各回のテーマを決定した。

回	日程	テーマ
第 2 回	平成 27 年 10 月 31 日 (土)	地域に必要な機能・サービスについて考えよう ～高齢者 (世代間交流) の視点から～
第 3 回	平成 27 年 11 月 21 日 (土)	地域に必要な機能・サービスについて考えよう ～子供 (世代間交流) の視点から～
第 4 回	平成 27 年 12 月 19 日 (土)	地域に必要な機能・サービスについて考えよう ～図書館等社会教育の視点から～

[第 2 回] 地域に必要な機能・サービスについて考えよう ～高齢者 (世代間交流) の視点から

第 1 部として、今回のテーマに関連した基礎知識の習得や情報の共有を目的として、多摩市 健康福祉部 健幸まちづくり担当課長から、「健幸都市 (スマートウェルネスシティ)・多摩の創造～「健」康で「幸」せなまちづくり～」と題して、多摩市における高齢者の現状や課題、今後の取組等について説明を行った。

第 2 部として、グループごとに、高齢者の課題やそれに対する解決策を話し合いながら、地域

に必要な機能・サービスについて意見交換を行った。最終的に、高齢者が困ったときに役立つ架空のガイドブックをつくることを目指して、各グループで作業を行った。



第1部 勉強会の様子



第2部 グループワーク・発表の様子



資料) 多摩市ホームページ

【本事例のポイント】

- 多摩市では、平成20～21年度に「多摩第二小学校建て替えプランづくりワークショップ」を開催し、実際の小学校の建て替えにおける建物配置プラン等をまとめた実績があった。
- 学校の統廃合に伴う跡地施設の利活用方針についても、市民との意見交換などを積み上げて計画を進めている。また、このような市民との対話の土壌が整っていたことが、さらに東京ヴェルディという企業パートナーとの連携につながった面があると考えられる。
- また、全国的にも早い時期である平成25年11月に、個別施設の見直しの方向性を含む「公共施設の見直し方針と行動プログラム」を策定したところ、市民や利用者の中に誤解や不安が生じたため、行動プログラムの更新時期に合わせて、市民との対話を重ねる目的でワークショップを開催している。

龍ヶ崎市（茨城県）

～行動計画における主要なテーマ2つを取り上げ、それぞれについてワークショップ形式で市民提案を作成～



1. 市の概要

人 口	79,125 人（平成 27 年 1 月 1 日現在）		
年齢区分別割合	年少人口 （15 歳未満）	生産年齢人口 （15-64 歳）	老年人口 （65 歳以上）
	12.6%	63.7%	23.6%
面 積	78.55 km ²		
団体類型	Ⅱ－1		
一般会計当初予算額	約 237 億円（平成 27 年度）		
公共施設の状況	総延床面積	市民 1 人当たり	施設数
	約 19.7 万 m ²	約 2.5 m ²	83 施設

※人口及び年齢区分別割合は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 27 年 1 月 1 日現在）」による。

※団体類型は、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。

2. 公共施設 F M の取組状況

（1）公共施設 F M の取組

- 平成 14 年度 公共施設マネジメントの導入
- 平成 19 年度 龍ヶ崎市公共施設建築保全業務積算要領を制定
- 平成 20 年度 龍ヶ崎市公共施設の適正管理に関する規則を制定
固定資産台帳の整備
- 平成 21 年度 中長期保全（改修等）計画を策定
- 平成 24 年 10 月 龍ヶ崎市公共施設再編の基本方針の策定
龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例を施行
- 平成 25 年 2 月 龍ヶ崎市公共施設再編の基本方針の策定
- 平成 26 年 3 月 施設カルテの作成
- 9 月 龍ヶ崎市公共施設再編の基本方針に基づく第 1 期行動計画の策定

（2）市民コミュニケーションの概要

段階	手法
第 1 段階【広報】	マンガ版パンフレット（H24 年 12 月、H25 年 2 月）、シンポジウム（H25 年 8 月、H26 年 11 月）、施設カルテ（H26 年 3 月）
第 2 段階【広聴】	市民アンケート・WEB モニター（H26 年 11 月）
第 3 段階【共創】	ワークショップ
第 4 段階【協働】	—

3. 公共施設FMに関するワークショップの取組状況

(1) 平成26年度・27年度「公共施設再編ワークショップ」

① 背景・目的

平成26年9月に策定した龍ヶ崎市公共施設再編の基本方針に基づく第1期行動計画において、トライアル事業として掲げた5テーマの中から、1) 保健福祉施設の複合化・多機能化（保健センター、総合福祉センター）、2) 出張所機能の見直し（西部出張所、東部出張所）を対象に、必要なサービスや機能を踏まえて公共施設の「新しいカタチ」を検討することを目的に実施した。

② 開催概要

- 開催日時：第1回 平成26年12月21日(日)
第2回 平成27年1月31日(土)
第3回 平成27年3月1日(日)
第4回 平成27年4月12日(日)
第5回 平成27年5月30日(土)
第6回 平成27年6月28日(日)
- 参加者：公募市民、龍ヶ崎市職員（ワーキングメンバー）

③ プログラムの詳細

a) 第1回：「なぜ公共施設再編が必要か？」

対象施設の機能やサービス、利用状況や今後の利用ニーズの見込みなど、龍ヶ崎市の公共施設に関する現状と課題について情報共有を図った。

b) 第2回：「保健福祉施設の複合化・多機能化」

2グループに分かれて、「施設の課題は何か」、「施設に期待すること」、「イメージをカタチにする」を切り口に議論を行った。その後、グループ別に発表が行われ、全体で共有した。

c) 第3回：「出張所機能の見直し」

2グループに分かれて、「西部出張所・東部出張所それぞれの問題と課題は何か」、「出張所機能を今後どうしたらよいか」について議論を行った。その後、グループ別に発表が行われ全体で共有した。



d) 第4回：「保健福祉施設の複合化・多機能化」「出張所機能の見直し」

2つのグループに分かれ、一方が「保健福祉施設の複合化・多機能化」を担当し、他方が「出張所機能の見直し」を担当した。



第2回・3回の意見を参考にしつつ、それぞれの施設について特に重要な課題を5点程度にまとめ、その課題解決策について議論した。また、各施設のキャッチフレーズについて議論した。

資料) 龍ヶ崎ホームページ
<http://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/procedure/2014102000026/>

e) 第5回：「ブラッシュアップ～アイデアに磨きをかける～」

第4回に引き続き、「保健福祉施設の複合化・多機能化」と「出張所機能の見直し」のそれぞれのテーマについて、意見の総まとめを行った。その後、グループ別に発表が行われた。

そして、提案された課題解決の方策について、一番良いと感じるアイデアに投票し、提案の重み付けを行った。

f) 第6回：「提案発表会」

第5回までに議論された提案について、発表会を実施した。来場した49名に対して、それぞれのグループから、持続可能な地域経営を目指し、各施設に必要なサービスと機能について提案が行われた。

④ 成果・効果

- ・第1期行動計画に記載した個別施設の見直しに関するトライアル事業の中からテーマを設定することで、行動計画の具体的な方向性を定め、推進力とすることができた。
- ・公募市民と行政職員がメンバーとなりグループをつくることで、市民の意見・ニーズと行政内部における検討内容を調整しながら進めることができ、実行性の高い検討につながった。
- ・提案発表会を開催し、参加者以外の市民等に対しても発信することができた。

⑤ 課題

- ・提案発表会の参加者が限られており、検討結果・提案内容のPRに課題を残す。
- ・ワークショップから出された提案がどのように計画に反映されるのかが明確にはなっていない。また、ワークショップで取り上げた2テーマ以外の3テーマの取扱いについても今後の課題といえる。

【本事例のポイント】

- 行動計画に掲載した重点テーマを取り上げることで、計画に具体的な方向性や取組のきっかけを示すことにつながり、計画の推進力とすることができる。
- 成果・提案内容の周知には工夫が必要。

(2) 公共施設FMに関するワークショップの分析

以上の先行事例調査を踏まえ、ワークショップの参加者選定の考え方から、それぞれの特徴を比較・整理した。

ワークショップの参加者の選定方法は、「無作為抽出」及び「公募」に大別することができる。無作為抽出では、普段市政に関与する機会の少ないサイレント・マジョリティと呼ばれる市民に広く参加機会が開かれており、偏りのない市民全般の意見が聞くことができる。一方で、公募とは、いわゆる手上げ方式であり、誰にでも参加する機会があるが、意見を市政に反映させたいという強い意志を持つ人が集まる傾向がある。

公共施設FM等は、市全体の視点から公共施設のあり方について検討する必要があるが、その点では市民全般の意見が聴きやすい無作為抽出が適している。しかし、無作為抽出は、無作為に選ばれた候補者に対して参加依頼状を送付するが、実際に参加するかどうかは市民の意思に委ねられる。その点では、市民全般の意見を表出することは難しい。公募では、確かに応募者の意見や世代に偏りが出る傾向があるが、一方で公共施設FM等に対して当事者意識を持った人が集まりやすいという利点もある。

公共施設FM等については、市全体で取り組む必要がある課題であり、多様な主体の参加と協働が求められる。具体的には、受益者・当事者、若者、専門家、来場者、行政職員などである。公共施設FM等は市全体の方針を考えることが重要であるが、一方で具体的な個別施設についても検討することが求められる。そして、個別施設について検討するためには、施設の利用者や近隣市民など当事者の声を聞くことは不可欠である。

また、公共施設FM等は将来のまちづくりを考える必要があるが、若年層が参加し、将来的な視点を持って議論することは非常に有益だといえる。さらに、公共施設FM等については、建築やまちづくりなどの技術的・専門的な知識が要求される場面もあり、そうした専門家の意見も議論をする上で重要である。その際には、専門家任せにならず、専門家と市民が対等に議論できる環境を構築することが肝要である。

最後に、公共施設FM等の課題に対応するためには、施設所管課間の調整が不可欠である。所管課が公共施設FM等について当事者意識を持ち主体的に市全体の目標達成に向けて取り組むことが必要であり、その点で担当職員をいかにして議論の場に巻き込むのが重要な論点となる。

選定方法・区分	視点	特 徴	事 例
無作為抽出	納税者	偏りのない市民全般の意見を聴くことができる。ただし、依頼数に対する参加率は数%程度で、参加者の確保が難しい。	鎌倉市等
公募		市民全般の意見を聴くことができる。ただし、応募者の意見や世代等に偏りが出る傾向がある。	鎌倉市、さいたま市、習志野市、龍ヶ崎市等
地域市民、利用者、関連団体関係者	受益者・当事者	施設の利用者や近隣の居住者など当事者の意見を聴くことができる。ただし、個別施設に対する意見が集まる可能性がある。	さいたま市、鶴ヶ島市、習志野市、多摩市等
学生	若者	若者の視点の意見を聴くことができる。ただし、あまり施設を利用していないケースが多い。	鎌倉市、さいたま市、鶴ヶ島市等
来場者	外部	外部の客観的な意見を聴くことができる。他地域と比較する視点が入る効果もある。	鶴ヶ島市等
有識者、専門委員会委員	専門家	建築やまちづくり、マネジメントなどの技術的・専門的な視点の意見を聴くことができる。	さいたま市等
行政職員	供給者	法制度・手続面や供給者側の視点を踏まえることができる。	龍ヶ崎市等

(3) 先行事例の秩父市への導入可能性

秩父市においては、全国的にも比較的早い時期といえる平成24年1月に「秩父市公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」を策定し、様々な形で広報・発信しながら公共施設FM等の取組を進めてきた。

一方で、市民意識調査の結果では、公共施設FM等に対する市民の認知・理解はあまり進んでおらず、9割以上の市民はその内容を把握していないことが明らかになった。このように、秩父市では公共施設FM等に対する市民の十分な理解と当事者意識の醸成が喫緊の課題である。

そうした現状を踏まえると、ワークショップを実施する上で、より幅広い市民の参加を促進し、また議論の場において出来るだけ議論しやすいように敷居を下げ、公共施設FM等をより身近な問題として捉えてもらう工夫が求められている。

上記の工夫例として、先行事例の多くがゲーム形式のワークショップを実施している。これによって誰もが気軽に参加しやすく、意見を言いやすい場づくりを行っている。また、公共施設FM等について具体的な取組イメージを持つことが難しい人でも、シミュレーションゲームや模型を使うことによって、公共施設FM等に対する理解や共感を促進することができる。

また、鶴ヶ島市の事例のように、模型を使ったワークショップを実施することで、参加者は具体的なイメージを持つことができ、議論がしやすい。さらに、ワークショップで作り上げた模型を、ワークショップ参加者以外に展示・発表する場を設けることで、より幅広い人への周知につながる。

そこでは、従来の行政が市民に対して説明するという構造から、ワークショップに参加した市民が他の市民に対して説明を行う新しい構造が出来る。これによって、より幅広い市民が、公共施設FM等を行政がどうかしてくれる問題ではなく、市民が主体的に取り組まなければならない地域課題として認識することにつながることを期待できる。

その他にも開催日の設定や、手話や保育サービスの設置など、誰もが参加出来る環境整備を行うことが求められている。

3 市民参加型ワークショップの試行調査

(1) モデル案の基本的な考え方

秩父市では、一方向型のコミュニケーション手法が中心であり、多くの市民において公共施設FM等に対する認知・理解が進んでいないのが現状である。また、公共施設FM等の問題の性質上、普段利用している公共施設に対して比較的に関心を持ちやすくても、その他の公共施設に対する関心は低い場合も多くみられる。

このように、秩父市では、公共施設FM等の推進に向け、市民意識の醸成が大きな課題になっているといえる。先行して取り組んでいる自治体では、広報や広聴など従来型の一方向型のコミュニケーション手法に加えて、市民参加型のワークショップなど双方向型のコミュニケーション手法を導入することで、市民の理解・共感を広げる効果をあげるとともに、共創や協働といった市民の主体的な関わりにつなげている例がみられる。

そこで、本調査では、双方向型のコミュニケーション手法を用い、公共施設FM等の背景や目的などを「理解・共感」してもらうこと、更には公共施設FM等に市民として取り組む「主体的な関わり」につながる意識を醸成することが、構築すべきモデルのゴール（目標）として設定することができる。

また、多くの市民が認知していない状況を出発点とするため、まずは敷居を下げて関心を持ってもらい、基本的な考え方や問題意識を共有してもらうところから始め、徐々に理解や意識を高めていく「段階的なプロセス」を想定することが重要である。

なお、公共施設FM等に関するワークショップの先行事例調査において、ワークショップを実施する段階として「基本計画の策定段階」、「行動計画の策定・実行段階」、「個別施設の再編段階」の3つに大別され、それぞれの段階に応じた目的や手法があることが明らかになった。本試行調査では、秩父市の状況に鑑みて、主に「基本計画の策定段階」におけるワークショップを想定することとする。

(2) 試行調査の概要（全3回）

全3回のプログラムの実施概要及びプログラムの詳細について整理を行う。

【実施概要】

- 開催日時：第1回 平成27年11月10日(火) 18:30~20:30
第2回 平成27年11月26日(木) 18:30~20:30
第3回 平成27年12月15日(火) 18:30~20:30
- 開催場所：秩父市役所 1階研修室
- 参加者の選出方法：公募市民（意識調査回答者）、公共施設関係者
- 参加人数：第1回 17名（男性15名、女性2名）
第2回 14名（男性13名、女性1名）
第3回 14名（男性12名、女性2名）

【第1回ワークショップの概要】

1) 第1回ワークショップの全体を通した狙い

- ・ 公共施設FM等をより身近な問題として捉える
- ・ 公共施設FM等に関する情報共有を促進し、当該分野について全般的な理解を深める

2) 当日の流れ

① ワークショップ1「公共施設について楽しかった思い出の共有」

■概要

参加者の皆様には「公共施設について楽しかった思い出」を1枚の絵にしてもらい、ペアをつくり相互に発表・共有していただいた（3回実施し、グループを超えてペアをつくり、参加者全体の交流の機会とした）。また、最後には各グループの代表者が発表を行った。

■ワークショップ①で参加者の皆様とやりたかったこと（実施の目的）

【より身近に感じる】

- ・ 絵を描くことや他の参加者の方と共有することを通して公共施設に関する「思い出」を振り返り、公共施設をより身近なものとして感じる。

【多様性の再確認】

- ・ それぞれの思い出を共有することで、一口に公共施設といっても多様な公共施設があることを再確認する。また、公共施設に対して市民一人ひとりに多様な想いがあることを知る。

【チームビルディング】

- ・ 絵を描き、それを基にお互いに話をするすることで、身近で親しみやすい雰囲気づくりにつながり、全3回のワークショップにおいて自由に話しやすい関係性を築く。



② ワークショップ2「情報提供：公共施設FM等の現状について」

■概要

事務局から、公共施設FM等の全国的な傾向について資料に基づいて情報提供を行った。続いて、秩父市から、秩父市の公共施設の現状や公共施設等総合管理計画の取組状況について説明を行った。参加者の皆様には、情報提供を聞きながら、「感じたこと」、「気になったこと」を手元の付箋に書きだしていただいた。



情報提供後に、各グループ（6名ずつ）で、1人ずつ発表し、出てきた意見をKJ法でまとめた。一巡したのち、グループ全体で自由討議を実施した。



自由討議の後に、秩父市のこれからの公共施設を考える上で「大事にしたい視点」を上位3つ、その他に「残したい意見」を上位2つにまとめた。そして、各グループが発表し、全体で共有を図った。

■ワークショップ②で参加者の皆様とやりたかったこと（実施の目的）

【公共施設FMに関する情報共有】

- 秩父市における公共施設FM等の取組の現状について、議論する上で必要な基礎的な情報を共有する。また、他自治体の事例を含め、公共施設を取り巻く現状や背景を知ること、なぜ取り組んでいかなければいけないのか問題意識を共有する。

【気づき・疑問点などを整理する】

- 初めて知る公共施設FM等の話を聞き、「感じたこと」、「気になったこと」を付箋に書き出すことで、その場における気づきや疑問を共有する。それによって、公共施設FMをより自分事として捉える。

【大事にしたい視点を共有する】

- グループの中から出てきた「感じたこと」、「気になったこと」について、議論し・意見をまとめることで、秩父市におけるこれからの公共施設を考えていく上で「大事にしたい視点」を全体で共有する。



【第2回ワークショップの概要】

1) 第2回ワークショップの全体を通した狙い

- ・ 先行事例を学び、公共施設FM等の具体的な手法をイメージする
- ・ より伝わりやすいコミュニケーションのあり方について、市のFM担当者のつもりで検討する

2) 当日の流れ

① アイスブレイク「どことん？秩父市の公共施設」

■概要

地図と施設カードを使用し、秩父市における公共施設の配置状況について、施設と配置場所を当てるゲームを行った。また、最も築年数が多い施設や延べ床面積が最も大きい施設等について、チーム対抗戦でクイズを行った。



■アイスブレイクで参加者の皆様とやりたかったこと（実施の目的）

【秩父市の公共施設の配置状況や特性を知る】

- ・ 地図の上で、各公共施設の配置場所をグループの中で議論しながら検討することで、秩父市の中の公共施設の配置場所を知って公共施設をより身近に感じてもらう。また、施設の集中している地域やそうでない地域など、秩父市の特性を知る。

【チームビルディング】

- ・ チーム対抗でクイズ形式を行うことで、本日の議論を一緒に行っていく仲間としての意識を醸成する。それによって、アイスブレイク以降のワークショップにおいて自由に話やすい関係性を築く。



② ワークショップ1「先行事例を基に考えてみよう！」

■概要

公共施設FM等について、他自治体の先行的な取組について情報提供を受け、その上で「秩父市で取り組んでみたいこと」を付箋に書き出しKJ法でまとめながら、秩父市における公共施設FM等の具体的な手法について検討する。また、そうした先進的取組を秩父市で導入した場合に、「不安なこと」や「課題・問題点」についても付箋に書き出し、実現可能性について議論した。その後、各グループで議論した内容を発表し、全体で共有を行った。

■ワークショップ①で参加者の皆様とやりたかったこと（実施の目的）

【より具体的なイメージを持つ】

- 複合化など先進的な取組について知ることで、公共施設FM等の手法についてより具体的なイメージを持つ。

【実現可能性を議論する】

- 先行的な他自治体の取組をそのまま秩父市に導入するのではなく、秩父市の地域特性に鑑みて、導入する上での課題・問題点について議論を行う。それによって、実現可能性のある取組を検討する。



③ ワークショップ2「どうすれば伝わる？公共施設FM」

■概要

公共施設FM等に関するコミュニケーション手法として先進的な事例（マンガ版パンフレット、出前講座、出前授業、公共施設ツアー、シミュレーションゲーム、施設複合化ワークショップ等）について紹介を行い、具体的なコミュニケーション手法についてイメージを持つ。先進的な取組を基に、あまり市民に浸透していない秩父市の公共施設FM等の取組について、「どうすれば多くの市民に伝わるのか」、市のFM担当者になったつもりで、アイデアを出してもらおう。



また、最後に各グループが議論の結果を発表し、その後1人3票ずつで投票を行った。

■ワークショップ2で参加者の皆様とやりたかったこと（実施の目的）

【コミュニケーション手法に関して、具体的なあり方をイメージする。】

- 多様なコミュニケーションのあり方があることを共有する。その上で、秩父市で公共施設FMの取組を広く市民の方々に浸透させるためにすべきことは何かについて、市のFM担当者としてのロールプレイを通して議論する。



【第3回ワークショップの概要】

1) 第3回ワークショップの全体を通した狙い

- シミュレーションゲームを通して、まち全体を考える経営の観点を共有する。
- 当事者としての関心を醸成する。
- 過去2回のワークショップを振り返るとともに、ブラッシュアップする。

2) 当日の流れ

① アイスブレイク「ファシリティ・マネジメント・ゲーム」

■概要

15年後・30年後を想定して、公共施設のマネジメントに関するシミュレーションゲームを行った。ターンごとに年数が経ち、また地域差が生まれる中、複合化や統廃合を行いながら、財源を確保しつつ増加する高齢者など市民のニーズを十分に満たせるよう、グループ内で議論をしながら検討した。各グループのシミュレーション結果を代表者が発表し、全体で共有を行った。

■アイスブレイクで参加者の皆様とやりたかったこと（実施の目的）

【市全体を考える経営の視点を持つ】

- 個別の施設だけではなく、市全体を見た上で、15年後・30年後と今後より厳しくなる

公共施設のあり方を検討してもらい、それによって、地域全体をみる包括的な視野と30年間にわたる長期的視野の両方を併せ持つ経営的な観点の必要性を体感してもらう。

【当事者意識を持つ】

- 上記の経営的視点を養うシミュレーション・ゲームを通して、市民自ら公共施設マネジメントに関わっていく当事者意識を養う。



② ワークショップ1「秩父市における公共施設FMのあり方をまとめよう！」

■概要

第1回・第2回で出てきた意見をまとめた資料を基に、「付け足したいこと」、「改善したいこと」、「不安なこと・問題点」などを付箋に書き出してもらい、グループ内で議論をしながら、秩父市における公共施設FMのあり方について全3回のまとめを行った。

■ワークショップ1で参加者の皆様とやりたかったこと（実施の目的）

【全3回のまとめを行う】

- 第1回・第2回のまとめたものに、全3回の成果として最後のまとめを行う。
- 第1回・第2回について事務局がまとめた資料に対して、足りない視点や解釈が異なる点を指摘することで、より市民主体のまとめを作成する。



(3) 試行調査の分析

検証の視点として、①有効性（効果）、②実行性（課題）、③応用性の3つの視点を設定する。

効果検証の視点	内 容
①有効性（効果）	参加者の関心度 参加者の意識の変化 当事者意識の醸成
②実行性（課題）	ワークショップを活用する上での課題（制度的課題、運営上の課題） 秩父市で活用していく上での留意事項
③応用性（活用）	その他のコミュニケーション手法との組み合わせ可能性の検討 例) ワークショップとシンポジウム、ワークショップと市民投票

検証方法として、「試行調査前後及び各回の定点的なアンケート調査」、「試行調査後のグループインタビュー」の2つを実施した。

【試行調査前後及び各回の定点的なアンケート調査】

事前アンケート及び各回終了後の振り返りアンケート調査を比較することで、主に「参加者の意識の変化」、「参加者との問題意識の共有」、「当事者意識の醸成」の観点に基づきワークショップの有効性（効果）を検証する。

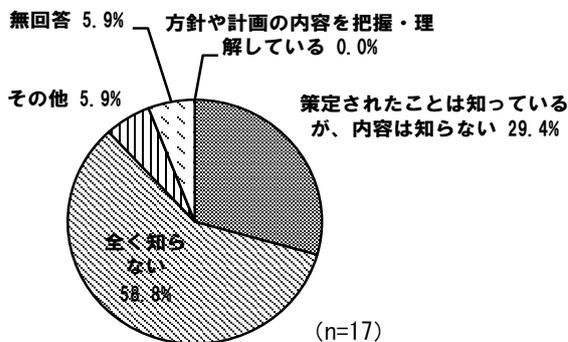
■事前アンケート

事前アンケートは、「市民意識調査」と同様の調査項目に加え、新たな設問（問7「公共施設FMへの関心度」、問10「公共施設FMへの当事者意識」）を追加した。その上で、「参加者の意識の変化」、「参加者との問題意識の共有」、「当事者意識の醸成」の3つの観点から、より関係性の高い問6「秩父市公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画の周知度」、問7「公共施設FMへの関心度」、問10「公共施設FMへの当事者意識」の3問を選択し、比較している。

問 6. 「公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」の周知度

平成 24 年 1 月に市が策定した「公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」についてはご存知でしたか？（1つだけに○印）

図表 3-3 「公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」の周知度（SA）

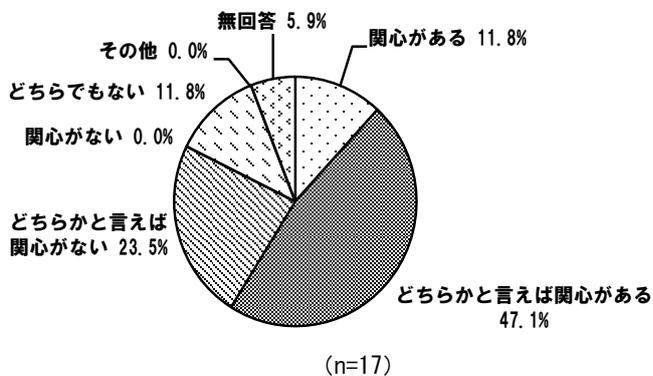


・「秩父市公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」の周知度については、「全く知らない」が 58.8%で最も多く、次いで「策定されたことは知っているが、内容は知らない」が 29.4%で続く。

問 7. 公共施設 FM への関心度

公共施設の改革やファシリティマネジメントの取組について、関心をお持ちですか（1つだけに○印）

図表 3-4 公共施設 FM への関心度（SA）

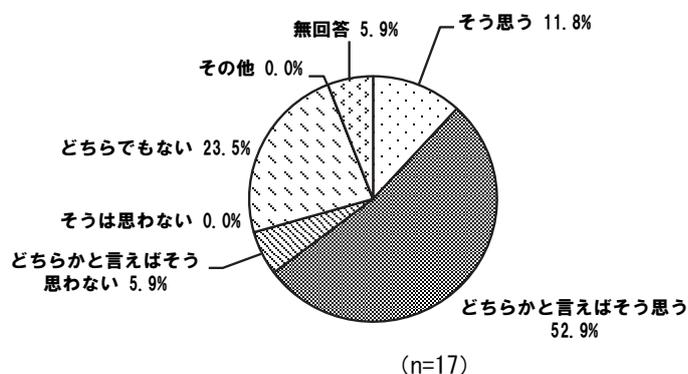


・公共施設 FM への関心度については、「どちらかと言えば関心がある」が 47.1%で最も多く、次いで「どちらかといえば関心がない」が 23.5%で続く。

問 10. 公共施設FMへの当事者意識

公共施設の改革やファシリティマネジメントについて身近な問題として今後どうにかしたいと思いませんか（1つだけに○印）

図表 3-5 公共施設FMへの当事者意識（SA）



・公共施設FMへの当事者意識については、「どちらかと言えばそう思う」が52.9%で最も多く、次いで「どちらでもない」が23.5%で続く。

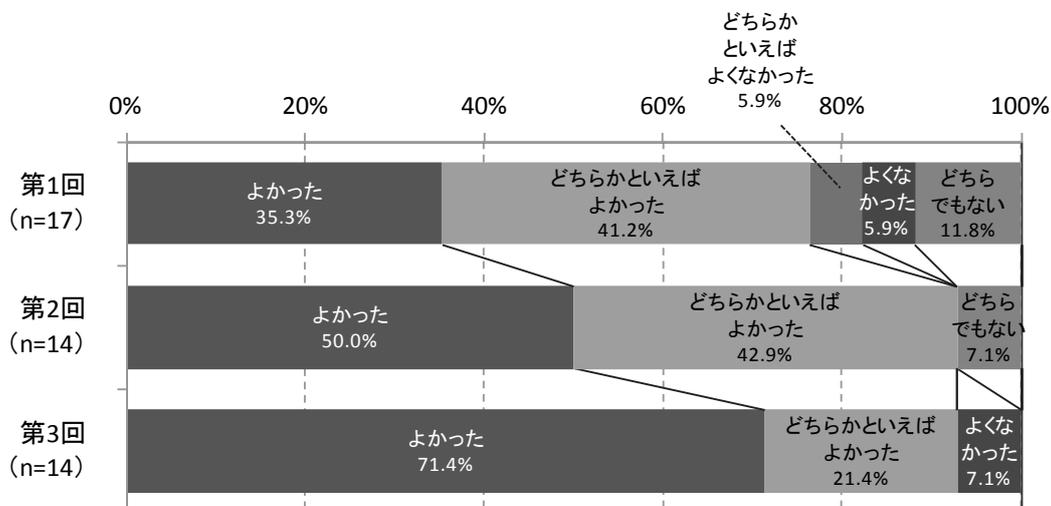
■各回終了後の振り返りアンケート

問 1. ワークショップに対する感想

本日のワークショップに参加されたご感想として当てはまるものを1つだけ選んでください。（1つだけ○印）

- ・各回ともに、「よかった」「どちらかと言えばよかった」と回答する割合は、合わせると7割強以上であり、おおむね高い満足度が得られた。
- ・また、ワークショップを重ねるにつれて、満足度が高まる傾向がみられる。

図表 3-6 ワークショップ全体に対する満足度（SA）の変化



問2. 公共施設FM等に対する関心度

公共施設の改革やファシリティマネジメントの取組について、より関心を持つようになりましたか。当てはまるものを1つだけ選んでください。(1つだけ○印)

・事前アンケートでは、「秩父市公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」の周知度については、「全く知らない」が58.8%で最も高く、次いで「策定されたことは知っているが、内容は知らない」が29.4%で続く。このように、参加者であっても公共施設FM等に対する理解や関心は低い傾向にあるといえる。

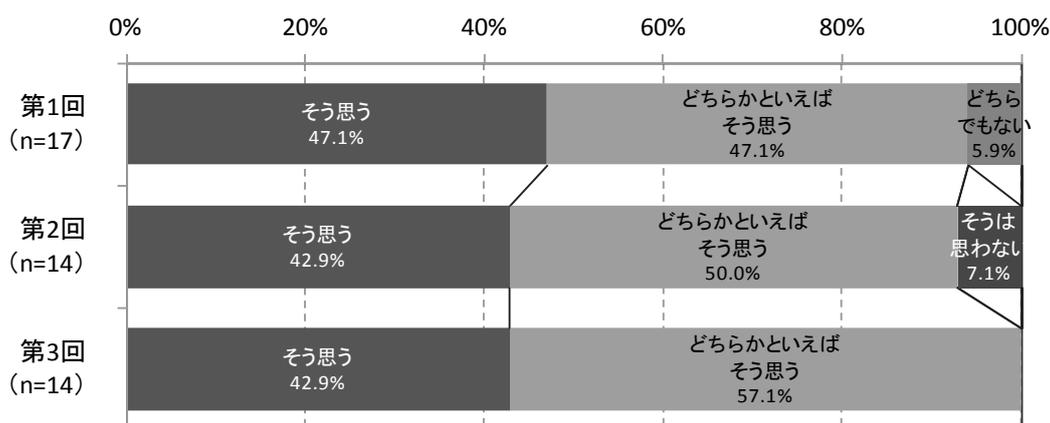
・また、関心度については、「どちらかといえば関心がある」が47.1%で最も高く、次いで「どちらかと言えば関心がない」が23.5%で続く。

・各回ともに、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせると、9割強の参加者が、ワークショップを通して公共施設FM等に対してより関心が高まったと回答している。

・自由回答では、主に次のような意見が挙げられた。

- ◇ FMの用語すら知らなかった。主体的に考えていくきっかけになった。
- ◇ 先行事例が分からないとアイデアが出てきにくい。

図表 3-7 公共施設FM等に対する関心度(SA)の変化



問 3. 公共施設FM等に対する意見の変化

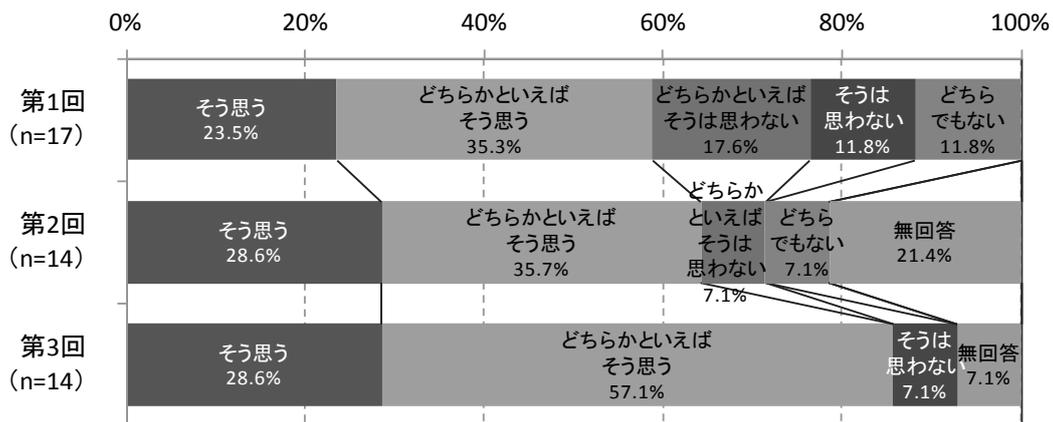
公共施設の今後のあり方や取組の方向性について、考え方は変わりましたか。当てはまるものを1つだけ選んでください。(1つだけ○印)

・ワークショップを重ねるにつれて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答する割合は高くなる傾向がみられる。

・自由回答には、主に次のような意見が挙げられた。

- ◇ このままだと財政が破綻してしまいそうなので、何らかの対策は必要。
- ◇ 具体的にどうして良いのか分からない。
- ◇ 広域な地域の特性を考えるべきだと思う。
- ◇ 少子高齢化の波はもう来ている。今から考え、全市民を巻き込む準備を。
- ◇ 利用者の視点がより重要と感じた。
- ◇ 秩父としての特性があるが、市民が参加し先々を考える必要があると考えます。

図表 3-8 公共施設FM等に対する意見 (SA) の変化



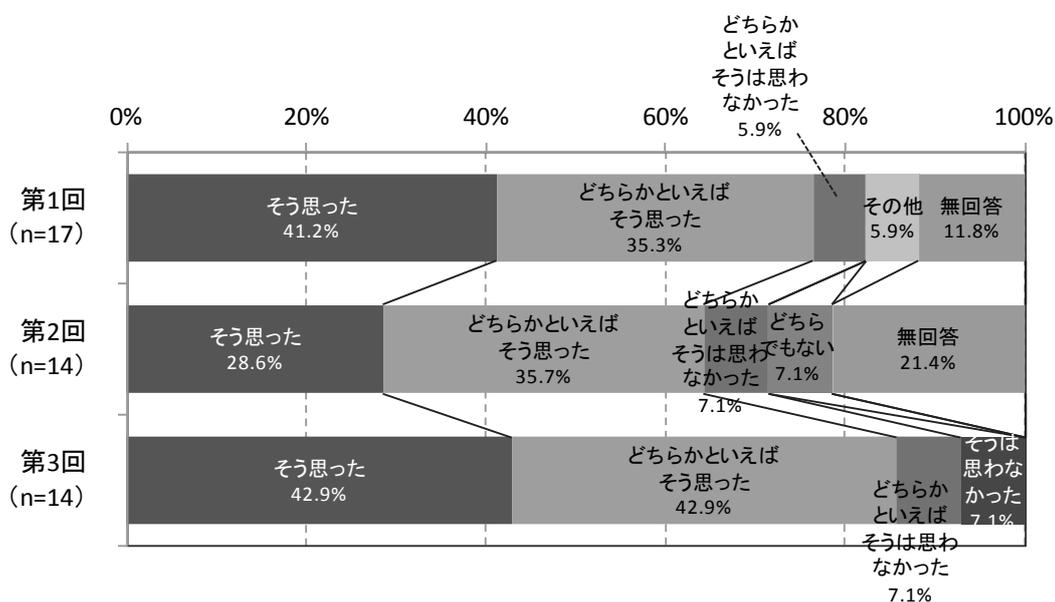
問 4. 公共施設FM等に対する当事者意識

本市における公共施設の改革やファシリティマネジメントについて、身近な問題として今後どうにかしたいと思われましたか。(1つだけ○印)

- ・事前アンケートでは、公共施設FM等に対して当事者意識を持っていると回答する割合は、「どちらかといえばそう思う」が52.9%で最も高く、次いで「どちらでもない」が23.5%で続く。
- ・各回ともに、「そう思った」、「どちらかといえばそう思った」を合わせると、9割強の参加者が、ワークショップを通して公共施設FM等に対してより当事者意識が高まったと回答している。
- ・第2回では、「そう思った」と回答する割合は、他2回と比較して低い傾向にあるが、これは第2回の内容が、先行事例の紹介が中心的なテーマであったことが推察される。
- ・自由回答にては、主に次のような意見が挙げられた。

- ◇ 子供へ負の遺産を残してはならないと思った。
- ◇ 実際に将来的に自分に降りかかる問題であるから。
- ◇ 施設利用方法について市民の意見を聞く場があるとよいと思いました。
- ◇ 身近な公共施設には関心があるが、そうでない施設や一般問題には興味はない。
- ◇ 問題意識は高まったが、具体的にどうアクションを起こせばよいか分からない。

図表 3-9 公共施設FM等に対する当事者意識 (SA) の変化



問5. ワークショップの運営に対する感想

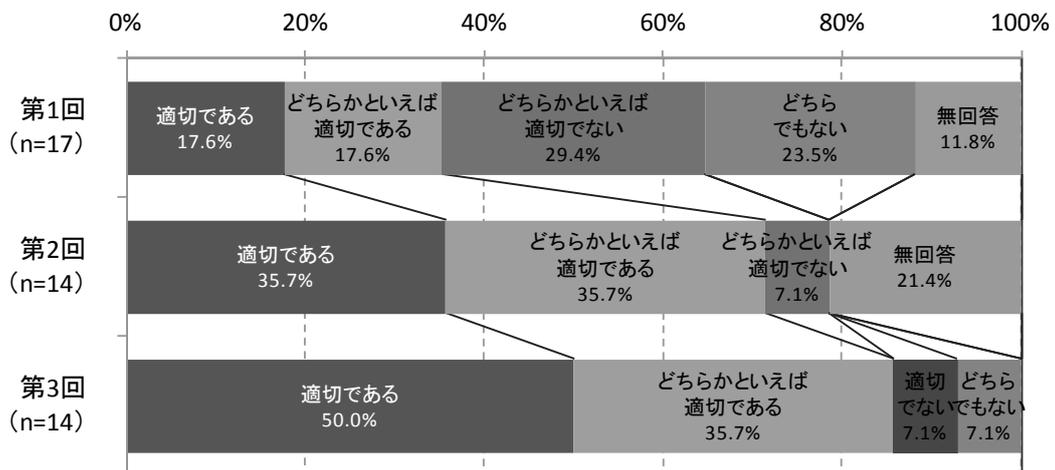
本日のワークショップの進め方についてどのようにお感じになりましたか。当てはまるものを1つだけ選んでください。(1つだけ○印)

・ワークショップを重ねるにつれて、ワークショップの運営に対して「適切である」と回答する割合は高くなっており、満足度が向上していることが分かる。

・自由回答にでは、主に次のような意見が挙げられた。

- ◇ テンポがよく分かりやすかった。
- ◇ だんだん理解が深まる様な気がする。
- ◇ 限られた時間の中では、適切であったと思います。
- ◇ 時間が足りない。それ故に、グループ討議が出来ない状況である。
- ◇ ラフな形で参加しやすくありつつ、いったい何をしたらよいのだろうという不安がありました。

図表 3-10 ワークショップの運営に対する感想 (SA) の変化



【試行調査後のグループインタビュー調査】

第3回ワークショップ終了後に、次の4点について、参加者に対してグループインタビュー調査を実施した。

- ・テーマ1：「ワークショップによって理解・関心は深まりましたか。また、効果的だったこと、課題があったことは何ですか。」
- ・テーマ2：「ワークショップに参加して、考え方は変わりましたか。変わったとしたら、どのように変わりましたか。」
- ・テーマ3：「身近な問題として、何とかしたいと思いませんか。どのようなことをしたいと思いませんか。」
- ・テーマ4：「今後の秩父市はどのように取り組めばよいですか（ワークショップの進め方、市民への周知の仕方など）」

問1. ワークショップに参加することでの関心の高まり

ワークショップによって理解・関心は深まりましたか。また、効果的だったこと、課題があったことは何ですか。

【主な意見】

- ・きちんと情報を提供してから議論してもらったことで、複合化など工夫のあり方を知った上で考えられた。
- ・現状を把握したい。もっと知る必要がある。
- ・そもそもFMとは何か分からない、ゼロからスタートだった。ワークショップを通じて、難しい課題だということがわかった。
- ・ワークショップの全体像や、次回のワークショップのテーマや内容を先に示しておくのと、もっと理解しやすかったのではないかな。
- ・ワークショップの進め方はよかった。
- ・総論としてはよい。ただし、総論について議論している段階ではないのではないかな。
- ・市のトップはどの程度コミットしているのか。このワークショップの結果がどの程度市政に反映されるのか。そこに不信感があると関心は深まらない。

問2. ワークショップに参加することでの意見の変容

ワークショップに参加して、考え方は変わりましたか。変わったとしたら、どのように変わりましたか。

【主な意見】

- ・市全体の視点で考えられるようになった。
- ・年代も性別も様々な人と話をし、いろいろな意見を聞いたのがよかった。自分では思いもつかない意見があった。
- ・参加者に女性が少ない。学校や子育て施設など、公共施設は女性の方が多く利用している。民間のマーケットリサーチでは、女性の意見を聞くケースの方が多い。
- ・正しい情報の提供によって理解でき、考えられるようになった。

- ・施設を統合すれば、スケールメリットが出ると思っていたが、それほど単純でもないと考えられるようになった。
- ・シミュレーションゲームを通して、公共施設FM等の難しさが分かった。ゲームではなく、実際にやる際には、責任が生じる。

問3. ワークショップに参加することでの当事者意識の醸成

身近な問題として、何とかしたいと思いませんか。どのようなことをしたいと思いませんか。

【主な意見】

- ・当事者を増やしていくことが大事である。ワークショップ参加者から始めたい。
- ・周りの友人に伝えて行くことが大事。
- ・何とかしたいと思うが、何をしたらよいのかが分からない。空き教室や空き店舗の活用などであれば考えやすいか。
- ・企業誘致の視点なども必要。空いている公共施設を都心の民間企業に使ってもらう。秩父市は災害が少なく、データセンターの設置に向いているなど、企業にとってもメリットがある。ブランド力を高めたい。
- ・福祉施設などは、今後自分も世話になる。他人事にならない。未来に向かって考える必要がある。
- ・普段使う施設に行くと、ここはいくら維持経費がかかっているのか知りたくなった。公共施設に対する見方が変わった。
- ・ワークショップでの意見が採用されるのか。市側の体制・組織づくりが重要。それがなければ、意見を出す側も無責任になるのではないか。FMは課をまたぐ事業となる。横串を刺して取り組める推進体制も必要。タイムスケジュール・行程表があればよい。

問4. 今後の秩父市での取組について

今後の秩父市はどのように取り組めばよいですか（ワークショップの進め方、市民への周知の仕方など）。

【主な意見】

- ・経験できたことが重要である。地域ごとにワークショップをやってはどうか。
- ・波及させて、大きな波にしていく必要がある。
- ・説明会では、他人事になってしまう。
- ・ワークショップは意見を受け止めてくれる感じがする。
- ・ゲームをいろいろな人にやってもらうとよいのではないか。実際にやってみると、高齢者に待ってもらわなければならない、財源を確保することは簡単ではないなど、難しい課題であることが分かる。
- ・市のトップの姿勢・考え方が重要である。

(4) 試行調査から得られた知見

試行調査の分析結果を踏まえて、秩父市で今後実施していくことを想定した場合の可能性（効果が得られた点等）及び課題（当初想定していなかった点等）について整理する。

①有効性（効果）

a) 参加者の関心度

試行調査前では、「秩父市公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」について、「全く知らない」、「策定されたことは知ってはいるが、内容は知らない」と回答する割合が合わせて9割近くにのぼっており、比較的問題意識を有している公募市民や施設関係者であっても、公共施設FM等に対する理解や関心は低かった。しかし、各回のワークショップ後のアンケート結果では、公共施設FM等に対して関心が高まったと回答する割合は約9割に達する。また、ワークショップを通して得られた効果として、秩父市の現状や先進的な取組について情報提供を受けられた点やシミュレーションゲーム等を通して公共施設FM等の難しさを体感したことが多く挙げられた。

まず、情報提供についてであるが、市報などの従来の「広報」による情報提供では、情報の量に限界があることに加え、自分事として捉えることが難しい。また、「説明会では他人事になってしまふ」という意見もあるように、単に専門家から情報を受けるだけでなく、専門家との質疑や参加者間の対話という双方向の要素があることで、より多くの情報を受容し、理解することが可能となることがうかがえる。また、双方向性があることで、他の参加者との対話を通して内省し、自己の意見を相対化する契機になり、より深い理解につながることを期待できる。

しかし、ワークショップでの対話は情報提供に大きく左右されることから、誰が何を情報提供するのかについて十分に検討する必要がある。十分な配慮をしない場合、ワークショップ自体の正当性が大きく損なわれ、単なる行政の「参加のアリバイづくり」と考えられてしまう危険性がある。多様な主体が情報提供をすれば良いというわけではないが、情報の偏りへの配慮は十分に行う必要がある。

次に、シミュレーションゲームについてである。シミュレーションゲームを通して、公共施設FM等を放置すれば将来世代に対して負の遺産となってしまうことや自分にとって身近な施設だけを考えれば良いのではなく市全体の施設を考える総合的な視点が必要であることを認識することが可能となる。シミュレーションゲームは、参加者が議論する上で敷居を下げる効果に加え、公共施設FM等の難しさと重要性について体感することが出来る点で非常に有効な手段だといえる。

しかし、ゲームが複雑化すると、「ルールが難しい」など、むしろ一部の参加者にとって参加することが難しくなってしまう危険性がある。また、ゲームに勝つことが目的化してしまい十分な思考につながらない場合も考えられる。重要なのはシミュレーションゲームを実施することではなく、ゲーム後に、ゲームを通して何を学んだかについて参加者間で議論する時間を十分に取ることが肝要だといえる。

b) 参加者の意見の変化

全3回のワークショップでは、回を重ねるごとに考え方が変化すると回答する割合が高まった。参加者には、「市全体の視点で考えられるようになった」や「施設を統合すればスケールメリットが出ると思っていたが、そう単純でもないと考えられるようになった」といった声が聞かれた。従来のパブリックコメントなどの一方向型のコミュニケーションでは、市民は自らの意見を行政に伝えるだけであり、自らの意見を内省する機会は限定される。その場合、行政と市民の関係は、説得する側・される側の二項対立に陥りやすい。

一方で、双方向型コミュニケーションでは、対話を通して、自らの意見を絶対のものとしてせず相対化することができる。このように、双方向型コミュニケーションは市民が自らの思考をより深化させる契機にすることが出来るといえる。

意見の変容には、情報提供による意見の変容と他の参加者との対話による意見の変容の2つが想定される。しかし、今回の試行調査では、多くの参加者が情報提供による意見の変容に言及している一方で、他の参加者との対話を通じた意見の変容についてはあまり触れられていない。前述のとおり、情報提供は常に情報の偏りの危険性があることから、参加者間の対話を通じた意見の変容は重要である。

公共施設FM等は、公共施設の維持管理費を抑えながら、複合化などを通してより利用者にとって便益を生み出す方法を考えることであり、そのためには新しい創造的な発想が重要になる。そうした創造的な発想は、情報提供のみでは生まれず、むしろ参加者間の対話による意見の深化が重要になる。今後、個別施設の再編段階においては、対話のテーマ設定など、参加者間の対話による意見の変化が生まれる場にする工夫が求められる。

c) 当事者意識の醸成

ワークショップ後のアンケートでは、ワークショップを通して公共施設FM等がより身近な問題として今後どうにかしたいと思うようになったかという問いかけに対して、各回ともに「そう思った」、「どちらかといえばそう思った」を回答する割合は合わせて約9割にのぼる。グループインタビューでは、「普段使う施設に行くと、ここはいくら維持管理費がかかっているのか知りたくなった」など、公共施設に対する見方が変わったという意見が聞かれた。

また、「当事者を増やしていくことが大事である」、「ワークショップ参加者から始めたい」や「周りの友人に伝えていくことが大事」など、当事者として公共施設FM等について、より一層取り組んでいきたいという声が聞かれた。

公共施設FM等は、行政だけで解決できる問題ではなく、市民の主体的な取組が必要である。その点で、ワークショップは地域のキーパーソンとなる人材を発掘する場にもなり得る。ワークショップで各地域の主体的な人材を発掘し、巻き込むことによって、市全体で公共施設FM等に取り組んでいく機運を高めていくことにつながる

今後は、ワークショップで当事者意識を持ち、地域で主体的に取り組んでいこうとする市民が一過性のものに終わらぬように、継続的な関わりを持つことが肝要である。ワークショップを単なるイベント事と捉えずに、出発点として考える必要がある。

②実効性（課題）

a) 制度的な課題

参加者の中からは、ワークショップで話し合われた内容がどのように行政によって取り扱われるのかについて、指摘されることがあった。ワークショップの目的は、ある課題に対する理解の促進を目的に実施する場合や、計画策定に意見を反映することを目的とする場合など様々である。だからこそ、参加者に対してワークショップの目的を十分に説明した上で実施することが重要である。例えば、行政は単に周知を目的にワークショップを実施したにも関わらず、一方で参加者はワークショップの成果を計画に反映することが目的だと考えていた場合に、参加者の中には行政のアリバイ作りに利用されたと不信を抱く危険性がある。重要なことは、ワークショップの実施目的を明確化し、企画者（行政）と参加者（市民）がその目的を共有することである。

b) 運営上の課題

ワークショップを企画する上では、より幅広い市民が参加できるよう開催曜日や時間について十分に検討することや、託児所や手話通訳など誰もが参加できる環境整備を進めることである。また、開催場所についても、例えば実際の公共施設（公民館や学校の空き教室など）で開催するなどの工夫も重要である。

③応用性（活用）

a) その他のコミュニケーション手法との組み合わせ

ワークショップでは、例えば無作為抽出で参加者を選定したとしても、参加できる人数が限られるため、一部の限定的な市民しか参加することが出来ない。そのため、ワークショップに参加していない市民に対する周知が重要な論点となる。

先行事例で取り上げた龍ヶ崎市では、全5回のワークショップで議論された再編案を、広く一般市民に対して説明・提案する「提案・発表会」が実施された。そこでは、ワークショップ参加者によって検討された再編案に対して、ワークショップに参加していない市民も意見を出し、議論した。これによって、より幅広い市民に対して参加機会を提供するとともに、ワークショップ参加者自身が説明・提案することによる、更なる当事者意識の醸成にもつながるだろう。

このようにワークショップとフォーラムを組み合わせることに加え、ワークショップで議論された案について市民アンケートを実施したり、ワークショップの中に一般市民へのヒアリングを組み込んだりすることが考えられる。市民の意見を全て市施策に反映することは難しいとの前提に立った上で、多様な手法の組合せの可能性について検討することが重要である。